

令和 5 年 5 月 21 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）

研究期間：2017～2020

課題番号：17H04628

研究課題名（和文）アフリカ半乾燥地における農牧共生に基づく持続的農村開発に関する実践的研究

研究課題名（英文）Sustainable Rural Development based on Co-existence of Agriculture and Pastoralism in Semi-arid Africa

研究代表者

鶴田 格（Tsuruta, Tadasu）

近畿大学・農学部・教授

研究者番号：60340767

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、タンザニア中部のドドマ州において、半乾燥地という厳しい条件下に住む農牧民ゴゴが、人口増による農地・牧草地の不足や森林資源の枯渇に直面するなかで、家畜や貨幣などの希少な財をいかに共有し、また食用雑草や樹木などの自然資源をどのように利用しているのかを明らかにした。同時に、限りある土地資源を、牧畜と農業と育林を組み合わせることによってどのように効率的に利用したらよいかを住民参加型のパイロット・プロジェクトを実施することで模索した。実践的プロジェクトの一環として行われてきた植林活動では、村民による苗生産グループを組織し、6年間で22,000本以上の有用樹を村内に植えることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アフリカにおいて、粗放的な農業と粗放的な牧畜を組み合わせる「農牧」という生活様式は、半乾燥地のかなりの地域に広がっている。しかし近年の人口増により従来型の粗放的な農牧という方法はアフリカ各地で限界にきており、他方で農業生産は不安定で収量が向上しないため、慢性的な食料不足に直面している。本研究は、こうしたアフリカ農村の停滞を特徴づける農牧という生活様式を主題化し、農牧民が直面する課題を解決するための具体的な方法を探ったという意味で学術的・社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This study revealed how villagers in the semi-arid Dodoma Region, central Tanzania, secured everyday food and needs by sharing valuable goods such as livestock and cash, as well as utilizing existing trees and edible weeds grown on the fields, in spite of a shortage of land and dwindling forest resources. At the same time, effective land use methods were pursued by carrying out several pilot projects with participation of villagers. We succeeded in planting more than 22,000 useful trees within six years, by organizing tree seedling producer groups among villagers.

研究分野：農村社会学

キーワード：アフリカ農村開発 農牧社会 持続的土地利用 土地収奪

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) アフリカ諸国の半乾燥地では、降雨不足のため農業生産がきわめて不安定で、住民は慢性的な食料不足に苦しんできた。こうした不安定な気候を乗り越えるために重要なものが牧畜であった。しかし近年では、定住化が進んだうえに人口が増え、従前のような移動的で粗放的な農牧業を行うことが困難になっている。また同時に、燃料源として使用する木材の伐採や畑の拡大のため、ただでさえ貧弱な森林資源がいつそう衰退している。さらに、これまで牧草地として使われてきた季節湿地が農地として囲いこまれており、土地をめぐる農民と牧畜民との対立が顕著になっている。しかしながら、農業の近代化・商業化を偏重し、牧の視点を欠いた既存の農村開発政策は、問題を解決するどころかむしろ悪化させてきた。

(2) 代表者らはタンザニア中部の半乾燥地ドドマ州を拠点として、農牧民ゴゴを対象とした生業やモラルエコノミーの調査を2010年より継続的に実施してきた。その過程で、ゴゴ社会で実践されているような粗放的な農業・牧畜複合経営の特質を明らかにするとともに、日常的な食料・現金の不足や、土地利用の競合などの諸問題に注目するに至った。これまで代表者らが調査拠点としてきたドドマ州 M 村においては、頻発する干ばつと土地の劣化のため農業生産が停滞し、食料不足を現金での購入により補うことが常態化している。農地の不足は、これまで牧草地として使われてきた季節湿地や川沿いの低地の農地化をもたらし、牧草地の不足につながっている。また日常生活に貨幣経済が浸透し、村民が多様な現金獲得活動を展開するなかで、井戸水を用いた低地での野菜作が広がっているが、そこでは農薬が多用されており、飲用水の汚染が懸念されている。

またそれまで人口が希薄だったドドマ州のフロンティア地域 Itiso 地区では、地元エリートなどによる中小規模の土地の囲い込みが進行するなかで、これまで牧草地として利用されてきた季節湿地が農地に転用され、農民と牧畜民とのあいだに紛争が起こっている。こうして土地不足、森林資源不足が深刻化するなかで、農と牧、育林などを組み合わせた複合的で持続可能な土地利用方式を確立することが急務となっている。

2. 研究の目的

本研究はタンザニア中部の半乾燥地を事例に、農業と牧畜が共生する持続可能な農村開発の方向性を探るものである。粗放的な農業と粗放的な牧畜を組み合わせる、アフリカ半乾燥地に特有の「農牧」という生業形態が危機にさらされているなか、農村住民がどのような方法で食料安全保障と社会の安定を実現しているのかを明らかにする。また持続的な農牧業経営を可能とする資源利用のあり方を、アクションリサーチ的な手法をとりいれたパイロット・プロジェクトなどの実践を通して探る。そのことを通して、住民が自身の手で持続的な生産方法・生活経営方式を模索することを支援する。

3. 研究の方法

(1) 村落社会におけるデータ収集

これまで代表者らが調査拠点としてきたドドマ州 M 村および隣接する B 村において、日常的な食料調達、自然資源利用、現金の収入と支出、貨幣経済の浸透の影響、土地不足が農地・牧草地の利用の仕方にあたる影響、農と牧をめぐる社会関係、(家畜数にあらわれる)貧富の格差と資源へのアクセスの格差、などの諸点について、個別インタビューや参与観察、家計調査などの手法によりデータを収集した。

(2) 住民参加型の実践活動

ドドマ市に拠点を置き農村開発にかかわる現地 NGO との協働により、M 村および B 村、さらにはこれまで広域的な調査をおこなってきたドドマ州 Itiso 地区において、住民を巻き込んだ実践的な活動(植林活動などのパイロット・プロジェクト、セミナー、先進地の視察)を行った。

(3) 国際的な食料農業政策の動向把握

国際的な食料農業政策の動向を把握するために国連の FAO(食料農業機関)などを訪問し、情報収集を行うとともに、識者との意見交換を行った。

(4) 研究会の開催と出版による理論的深化

国内を中心に研究会を重ねることでアフリカ農村・農業の特質とその持続的な発展の方向性に関する理論的枠組みの構築に努め、その成果を出版した。

(5) 衛星画像の分析

調査地ならびにドドマ州周辺の衛星画像の経年変化の分析を行い、森林資源の後退のプロセスを空間的に把握した。

4. 研究成果

(1) ドドマ州 M 村での現地調査から

M 村での調査からは、農牧業そのもの以外のさまざまな側面たとえば自然資源の利用や、家畜や貨幣などの希少財の共有や共同運用によって、住民が社会経済的環境の変化に対処していることが判明した。

自然資源の利用：作物生産が極度に不安定なかで、現金による食料購入とともに、野生植物の利用が住民(とりわけ貧困世帯)の食料安全保障に重要な役割を果たしていることが判明した。雨季と乾季にわけて行った住民の食事調査によれば、食事回数の 50~60%において副食の材料として葉菜類に依存しており、そのかなりの部分は畑や道端に生えてくる野生植物である。また村内の木材資源に関して、住民が在来種または外来種の木を建築資材、さまざまな道具を作るための材料、燃料、家畜飼料、薬など、多岐にわたる用途に利用していることが明らかになった。

家畜の共有：村内では、多数のウシを所有する富者と、まったく家畜をもたない貧者とのあいだの経済的格差が広がっている。富者は、その富力を背景に土地の集積まで行っている。しかし、こうした富裕世帯においても、土地や家畜などの富は完全に個人主義的な形で独占的に所有されているのではなく、近親の複数の世帯が富者の家畜をめぐって協働し、その見返りに恩恵を受けるような、一種の福祉的な共同体を形成していることが判明した。

貨幣の共同運用：近年、女性を中心とした VICOPA とよばれる共同貯蓄グループが多数設立されている。これには(1)目的を限定せずにとまとった額の現金を積み立てるためのもの(その基金から融資をつけることもできる)、(2)食器その他日常で使う道具を共同購入する目的で資金を積み立てるもの、(3)クリスマスなどの行事におけるご馳走用の食材を共同購入するために資金を積み立てるもの、などの種類があり、これらのグループはとりわけ女性たちの生活の安定や改善に寄与しているとみることができる。

(2) NGO との協働による実践的活動

村人を対象としたセミナーの開催：ドドマ市に拠点を置く NGO である EGAJ (Earth Greenery Activities Japan, 現在は Eco Self Health Care Center に改称)と協力し、M 村で村民を対象としたセミナーを複数回実施した。セミナーの内容は、有機農業の実践方法、水・土資源を保全しつつ行う農法 (conservation agriculture)、植林用の苗の作り方などである。同様のセミナーを、地域の行政官の協力を得て Itiso 地区においても開催した。また M 村の一部村民とともに、先進的な農業・牧畜複合生産をおこなう農場などを視察した。

植林事業：M 村民を組織して植林用の苗生産グループを作り、種子と育苗ポットなどの資材を提供し、2017 年度から 2022 年度にかけて平均して毎年 3,700 本強、トータルで 22,000 本以上の有用樹を村内に植えることができた。コロナ禍で代表者らが渡航できなかった期間においては、EGAJ が主体となって植林プロジェクトが継続された。樹木の種子とポットは、Itiso 地区においても配布された。

植林事業以外のパイロット・プロジェクトなど：M 村では、主食のトウモロコシに代わる干ばつに強いモロコシの種子を村民に配布するとともに、実験圃場において水・土を保全するような農法によるモロコシ生産が試みられた。また化学農薬に代わる生物農薬 (インドセンダンなど) の利用や、コンパニオンプランツの活用を推進した結果、M 村や Itiso 地区でそうしたことを試みる農家がでてきた。B 村においては、不安定な生計を補完するものとして、ウシなどの大家畜に代わるニワトリなどの小家畜に着目して、バオバブの搾り粕を飼料として用いることを視野にいたれた養鶏プロジェクトを開始した。さらに福井市の NGO「ふくい市民共同発電所を作る会」による、ドドマ州の都市部や農村部に太陽光発電システムを普及させるプロジェクトを側面から支援した。

現地 NGO メンバーの日本視察：代表者らのドドマ州農村調査および実践活動における長年のパートナーである EGAJ のメンバーを日本に招へいし、有機農業ビジネス、市民の協働による再生可能エネルギーの導入、伝統工芸の復興など、農業・農村の持続的な発展に向けた様々な先進的な取り組みを視察した。これらの視察の成果は、(タンザニアで農村住民が参照できるように) スワヒリ語によるデジタル・ストーリーテリング作品としてまとめられた。

(3) 海外の農業食料環境政策の動向把握

国連食料農業機関 (FAO) 本部を訪問し、農業投資に関わる原則やガイドラインの運用状況、また近年 FAO が力を入れているアグロエコロジーや「家族農業」の推進方策について資料を収集した。その結果、家族農業やアグロエコロジーの推進という基本方針と連動した形で、「責任ある投資」概念が農業だけでなくフードシステム全体に適用されるようになり、アフリカを含む途上国農業のグローバル・バリューチェーンへの統合という最近の開発動向に制約を課す動きがあることが判明した。

(4) 国内研究会の実施と出版

新型コロナウイルスのまん延以降はオンライン形式でアフリカの農の特質を考察する研究会を複数回おこない、その成果を分担者の杉村と代表者の鶴田を編者とする『アフリカから農を問い直す』（京都大学学術出版会、2023年2月）として刊行した。なお2020年には、Goran Hyden フロリダ大学名誉教授と分担者の杉村と代表者の鶴田を編者として Rethinking African Agriculture（Routledge, 2020）を上梓した。

（5）衛星画像の解析による植生変化の解明

ドドマ州の広域の衛星画像クラスタリング処理をおこなったところ、2000年から2020年に至る20年間に低木群落の面積が著しく減少し（全体の53%から32%へ）、その分裸地の領域が拡大している（全体の22%から48%へ）ことが明らかになった。またM村とItiso地区の2地点について、2000年から2019年までの衛星画像を用いて正規化植生指数NDVIの時系列変化を検討したところ、2009年以降NDVIの値が徐々に減少する傾向が見られ、また2000年代に較べて2010年代の方がNDVIの値が小さいことが判明した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 28(1)
2. 論文標題 SDGs時代の農業・農村研究 開発客体から発展主体としての農民像へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Koichi Ikegami	4. 巻 3(2)
2. 論文標題 Building Sustainable Agri-food Systems under the Divided World	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Asian Rural Studies	6. 最初と最後の頁 109-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20956/jars.v3i2.1903	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 池上甲一	4. 巻 85(8)
2. 論文標題 農林水産業からSDGsをどう読むか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 6-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 池上甲一	4. 巻 56
2. 論文標題 国連「家族農業の10年」の枠組と農林漁業プラットフォーム・ジャパン	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 42-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 305
2. 論文標題 『国連家族農業の10年』から考える海外援助と国際協力	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 AGRIO	6. 最初と最後の頁 9-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 41
2. 論文標題 SDGの成否は小農・家族農業が握っている	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊地域	6. 最初と最後の頁 72-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 13(2)
2. 論文標題 小農および家族農業をめぐる国際的動向と日本の現状：再小農化/新しい小農とアグロエコロジーの視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 有機農業研究	6. 最初と最後の頁 12-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24757/joas.13.2_12	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 30
2. 論文標題 一国主義・技術主義の食料安全保障論から人々のための統合的食料安全保障論への転換 - 食料主権論との接合に向けて -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農耕の技術と文化	6. 最初と最後の頁 221-236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 25-1
2. 論文標題 SDGs 時代におけるサステナビリティと日本農業：農業・農村のサステナビリティ科学に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 村落社会研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 17-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.9747/jars.25.1_17	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 84-11
2. 論文標題 農業における知的財産権をめぐる世界的動向と日本農業にとっての課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 6-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 85-3
2. 論文標題 ICT・AI技術は農法たりえているか 農業技術と農法論の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 72-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鶴田 格・杉山祐子	4. 巻 51
2. 論文標題 Coping with Njaa (Food Shortage): Food Insecurity and Household Strategies among Agro-pastoralists in Central Tanzania	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 近畿大学農学部紀要	6. 最初と最後の頁 11-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 83-2
2. 論文標題 バイオ経済・生命操作技術と農民的主体性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 165-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 84-1
2. 論文標題 ビジネス農業と小さな農業を両立させる自治体農政	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 15
2. 論文標題 SD概念の本質的理解から産業的食農システムの抜本的転換を見通す	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境思想・教育研究	6. 最初と最後の頁 53 - 63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 2022年秋号
2. 論文標題 食の調達と消費と循環から展望するサステナブル社会への道	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊農業と経済	6. 最初と最後の頁 167-181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Koichi Ikegami	4. 巻 -
2. 論文標題 Establishment of the Association of Western Japan Agroecology: Based on reflection of the history of the 'Teikei', direct partnership between producers and consumers in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Proceedings of the Regional Consultation on Engaging with Academia and Research Institutions (ARIs) to Support Family Farmers and Food System Transformation During - and Post COVID-19 Pandemic in Asia	6. 最初と最後の頁 54-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4060/cb9425en	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鶴田格・小松かおり	4. 巻 101
2. 論文標題 序論：アフリカにおける農業イノベーションの諸特徴	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アフリカ研究	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鶴田格・小松かおり	4. 巻 103
2. 論文標題 序論 アフリカ農業イノベーションの内発性をかんがえるための視点：社会文化的プロセスとしての技術変容	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アフリカ研究	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件(うち招待講演 8件/うち国際学会 10件)

1. 発表者名 Tadasu Tsuruta and Yuko Yamane
2. 発表標題 Rethinking Degrowth from 'Uncaptured' Agriculture and Peasantry in Africa
3. 学会等名 9th European Conference on African Studies (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鶴田 格
2. 発表標題 アフリカ農業・農村の非アグリリアンの性格
3. 学会等名 日本アフリカ学会第60回学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 池上甲一
2. 発表標題 サステナブルな食料・農業基盤づくりをどう進めるかー環境面を中心に
3. 学会等名 近畿農業協同組合研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tadasu Tsuruta and Yuko Sugiyama
2. 発表標題 Grassroots Innovation Process among Rural Communities in Africa
3. 学会等名 8th European Conference on African Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Sustainable Agriculture and Rural Development: Considering SDGs and Food Sovereignty
3. 学会等名 International Seminar on Rural Sociology and Community Development (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 池上甲一
2. 発表標題 変質するグローバル化の下で農民主体論をどう構築するか：食料・農業・農村問題の再指定と実証分析に向けて
3. 学会等名 農業問題研究学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Towards Sustainability Science of Agriculture and Rural Community in the Era of SDGs
3. 学会等名 ASEAN Way Forward for SDGs and COP21 through Social and Sustainability Sciences (Phase 2)（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Building Sustainable Agri-Food Systems under the Divided World
3. 学会等名 The Sixth International Conference of Asian Rural Sociology Association（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Agri-Food System Era 4.0: Dream and Reality of Current Digital Agri-Food System
3. 学会等名 Agrifood System International Conference (ASIC) 2018（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Introductory Remarks for Round Table on Food, Agriculture and Power in the 21st Century: Challenges and Futures of Critical Agrarian and Peasant Studies
3. 学会等名 29th Annual Conference of Japan Society for International Development
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tadasu Tsuruta
2. 発表標題 Cultural Uniqueness of Moral Economy in Africa
3. 学会等名 7th European Conference on African Studies (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 How to integrate Fair Trade, Land Reform, and small scale producers' cooperative
3. 学会等名 Seminar and Workshop: Agrarian Reform and Sustainable Development of Small-Scale Farmers in South Africa (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Ensuring Rural Sustainability in the Unequal Worlds
3. 学会等名 Social and Sustainability Science ASEAN 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Rural sustainability and contemporary social science approaches
3. 学会等名 MOST school (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 杉村和彦・鶴田 格・末原達郎編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 466
3. 書名 アフリカから農を問い直す：自然社会の農学を求めて	

1. 著者名 池上甲一・斎藤博嗣編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 141
3. 書名 ほんとうのグローバリゼーションってなに	

1. 著者名 環境社会学会編 (池上甲一が一部担当)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 742
3. 書名 『環境社会学事典』の項目「食と農の景色」「緑の資本主義」	

1. 著者名 Goran Hyden, Kazuhiko Sugimura and Tadasu Tsuruta eds.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 189
3. 書名 Rethinking African agriculture : how non-agrarian factors shape peasant livelihoods	

1. 著者名 Tadasu Tsurutaほか共著 (Motoki Takahashi et al. eds.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Langaa RPCIG	5. 総ページ数 409
3. 書名 Development and Subsistence in Globalising Africa: Beyond the Dichotomy	

1. 著者名 杉村和彦ほか共著 (池谷和信 編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 456
3. 書名 食の文明論: ホモ・サピエンス史から探る	

1. 著者名 杉村和彦ほか共著 (漆原和子ほか編)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 図説 世界の地域問題 100	

1. 著者名 池上甲一ほか共著（冬木勝仁ほか編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 285
3. 書名 アグリビジネスと現代社会	

1. 著者名 Tadasu Tsurutaほか共著（Jon Abbink編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Palgrave macmillan	5. 総ページ数 324
3. 書名 The Environmental Crunch in Africa: Growth Narratives vs. Local Realities	

1. 著者名 杉村和彦ほか共著（宮本正興・松田素二編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 講談社	5. 総ページ数 776
3. 書名 改訂新版 新書アフリカ史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	杉村 和彦 (Sugimura Kazuhiko) (40211982)	福井県立大学・学術教養センター・教授 (23401)	
研究分担者	池上 甲一 (Ikegami Koichi) (90176082)	近畿大学・その他部局等・名誉教授 (34419)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------